

アクティブ・ニッポン (愛称：武蔵)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザー ファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポ ン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式
マザーファンド の 運 用 方 法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替え のタイミング等は、投資環境等に応じて決定しま す。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの 性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低 めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産 総額の50%以下とします。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価 額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわな いことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベ
ビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザー
ファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド
で行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第19期 (決算日 2017年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「アクティブ・ニッポン（愛称：武
蔵）」は、このたび、第19期の決算を行ない
ました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

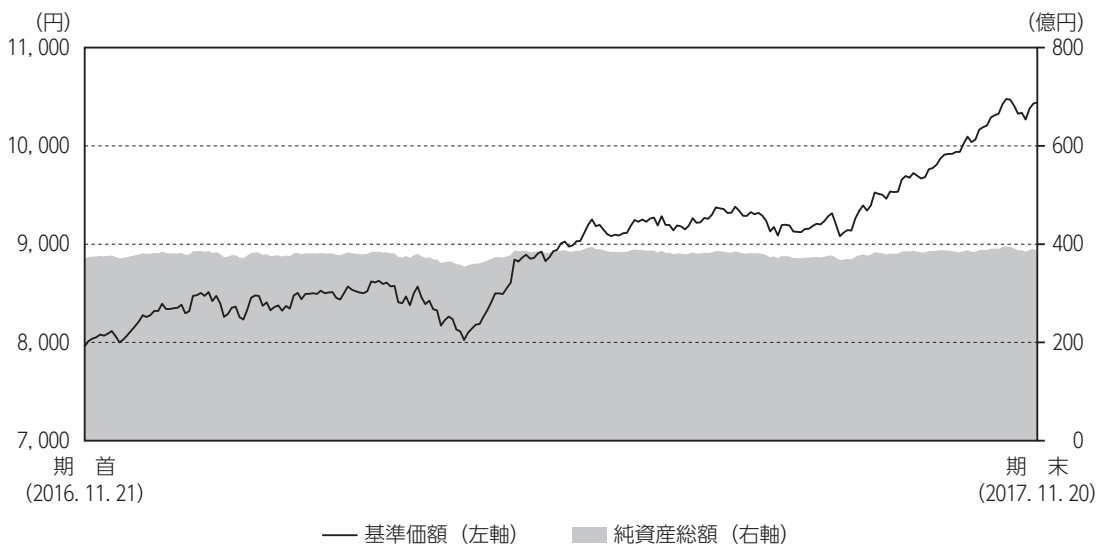
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2013年11月19日)	6,763	0	76.7	1,236.86	62.3	97.7	—	45,247
16期末 (2014年11月19日)	7,415	0	9.6	1,396.54	12.9	97.7	—	43,061
17期末 (2015年11月19日)	8,574	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	43,171
18期末 (2016年11月21日)	7,959	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	37,152
19期末 (2017年11月20日)	10,342	100	31.2	1,759.65	21.9	98.9	—	38,648

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：7,959円

期末：10,342円（分配金100円）

騰落率：31.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復傾向や国内企業業績の堅調な推移などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年11月21日	7,959	—	1,442.93	—	96.8	—
11月末	8,088	1.6	1,469.43	1.8	97.3	—
12月末	8,317	4.5	1,518.61	5.2	98.4	—
2017年 1 月末	8,372	5.2	1,521.67	5.5	98.7	—
2 月末	8,436	6.0	1,535.32	6.4	98.7	—
3 月末	8,390	5.4	1,512.60	4.8	98.1	—
4 月末	8,492	6.7	1,531.80	6.2	97.8	—
5 月末	9,032	13.5	1,568.37	8.7	98.5	—
6 月末	9,194	15.5	1,611.90	11.7	98.7	—
7 月末	9,289	16.7	1,618.61	12.2	98.9	—
8 月末	9,284	16.6	1,617.41	12.1	98.8	—
9 月末	9,693	21.8	1,674.75	16.1	98.9	—
10月末	10,207	28.2	1,765.96	22.4	98.8	—
(期末) 2017年11月20日	10,442	31.2	1,759.65	21.9	98.9	—

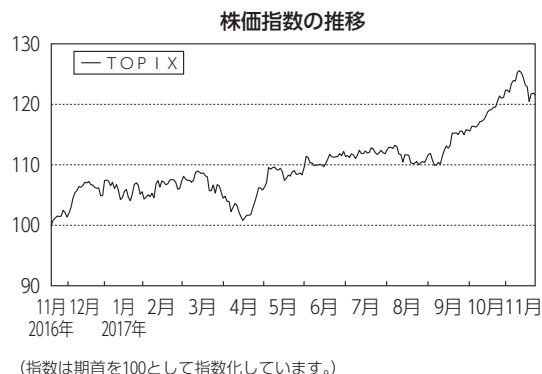
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 11. 22 ~ 2017. 11. 20)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激政策に対する期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、2016年12月前半まで上昇基調で推移しました。その後は2017年3月前半にかけて、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、国内外の堅調な経済指標などが好感されて株価は反発しました。6月下旬以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月から9月上旬にかけては、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進んだことなどから株価は軟調に推移しましたが、9月中旬以降は、国内外の堅調な経済指標や10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、株価は上昇しました。



前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 11. 22 ~ 2017. 11. 20)

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、世界経済の底堅い推移や堅調な国内企業業績などを考慮し、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

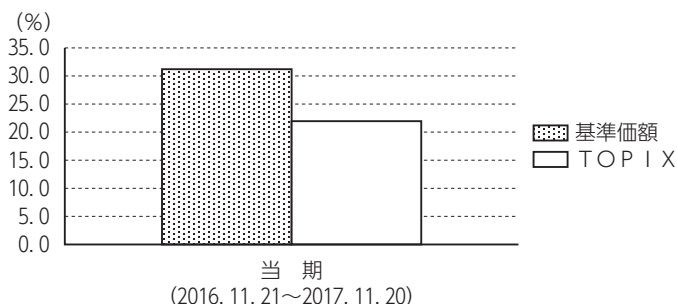
個別銘柄では、主力製品における良好な事業環境や国際競争力の高さなどを考慮して、ソニーや東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げました。一方で、北米を中心とした事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、トヨタ自動車やSUBARUなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は21.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.2%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、ポーラ・オルビスHD、スクウェア・エニックス・HDなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、日本ハム、SUBARUなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年11月22日 ～2017年11月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.96
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,441

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	142.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	517.17
(c) 収益調整金	2,156.01
(d) 分配準備積立金	725.88
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,541.85
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,441.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 11. 22～2017. 11. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	145円	1. 624%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 946円です。
(投 信 会 社)	(72)	(0. 809)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0. 713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 102)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	1. 631	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	42,716	88,000	4,016,329	9,218,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,108,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,694,906千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	353	—	—	8,754	214	2.5
コール・ローン	90,555	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合% 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	850千円
うち利害関係人への支払額 (B)	277千円
(B) / (A)	32.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	18,692,405	14,718,792	38,990,081

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	38,990,081	99.0
コール・ローン等、その他	383,545	1.0
投資信託財産総額	39,373,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	39,373,627,089円
コール・ローン等	338,545,630
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	38,990,081,459
未収入金	45,000,000
(B) 負債	725,368,652
未払収益分配金	373,710,785
未払解約金	37,303,990
未払信託報酬	313,317,655
その他未払費用	1,036,222
(C) 純資産総額（A－B）	38,648,258,437
元本	25,785,661,808
次期繰越損益金	12,862,596,629
(D) 受益権総口数	37,371,078,518口
1万口当り基準価額（C／D）	10,342円

* 期首における元本額は31,929,852,448円、当期中における追加設定元本額は163,493,334円、同解約元本額は6,307,683,974円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,342円です。

■損益の状況

当期 自 2016年11月22日 至 2017年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 96,245円
受取利息	12,162
支払利息	△ 108,407
(B) 有価証券売買損益	9,660,962,377
売買益	10,777,180,971
売買損	△ 1,116,218,594
(C) 信託報酬等	△ 624,169,248
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	9,036,696,884
(E) 前期繰越損益金	△ 3,857,633,732
(F) 追加信託差損益金	8,057,244,262
(配当等相当額)	(6,363,203,863)
(売買損益相当額)	(1,694,040,399)
(G) 合計（D＋E＋F）	13,236,307,414
(H) 収益分配金	△ 373,710,785
次期繰越損益金（G＋H）	12,862,596,629
追加信託差損益金	8,057,244,262
(配当等相当額)	(6,363,203,863)
(売買損益相当額)	(1,694,040,399)
分配準備積立金	4,805,352,367

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	533,631,057円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,932,725,627
(c) 収益調整金	8,057,244,262
(d) 分配準備積立金	2,712,706,468
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	13,236,307,414
(f) 分配金	373,710,785
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	12,862,596,629
(h) 受益権総口数	37,371,078,518口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、11月20日現在の基準価額（1万口当り10,342円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年11月20日）

（計算期間 2016年11月22日～2017年11月20日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

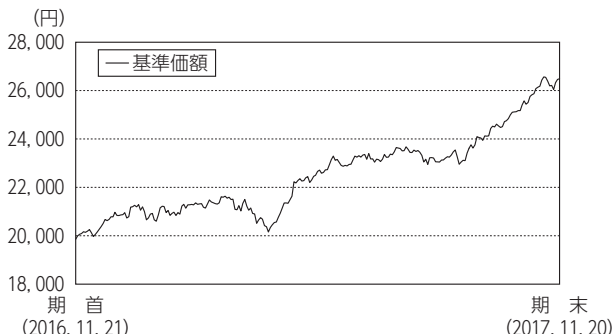
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率	%	%
(期首) 2016年11月21日	19,857	—	1,442.93	—	96.9	—
11月末	20,188	1.7	1,469.43	1.8	97.4	—
12月末	20,789	4.7	1,518.61	5.2	98.5	—
2017年1月末	20,957	5.5	1,521.67	5.5	98.8	—
2月末	21,144	6.5	1,535.32	6.4	98.8	—
3月末	21,057	6.0	1,512.60	4.8	98.1	—
4月末	21,341	7.5	1,531.80	6.2	97.9	—
5月末	22,733	14.5	1,568.37	8.7	98.5	—
6月末	23,173	16.7	1,611.90	11.7	98.7	—
7月末	23,445	18.1	1,618.61	12.2	99.0	—
8月末	23,464	18.2	1,617.41	12.1	98.9	—
9月末	24,530	23.5	1,674.75	16.1	99.0	—
10月末	25,870	30.3	1,765.96	22.4	98.9	—
(期末) 2017年11月20日	26,490	33.4	1,759.65	21.9	98.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,857円 期末：26,490円 騰落率：33.4%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な景気回復傾向や国内企業業績の堅調な推移などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激政策に対する期待の高まりや円安米ドル高の進行など

から、2016年12月前半まで上昇基調で推移しました。その後は2017年3月前半にかけて、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、国内外の堅調な経済指標などが好感されて株価は反発しました。6月下旬以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月から9月上旬にかけては、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進んだことなどから株価は軟調に推移しましたが、9月中旬以降は、国内外の堅調な経済指標や10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界経済の底堅い推移や堅調な国内企業業績などを考慮し、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、主力製品における良好な事業環境や国際競争力の高さなどを考慮して、ソニーや東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げました。一方で、北米を中心とした事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、トヨタ自動車やSUBARUなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は21.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は33.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、ポーラ・オルビスHD、スクウェア・エニックス・HDなどがプラスに寄りましたが、ダブル・スコープ、日本ハム、SUBARUなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の
概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				付			
買		株 数		金 額		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
村田製作所	千株 5	千円 77,654	円 15,530	トヨタ自動車	千株 178	千円 1,096,420	円 6,159
東京エレクトロン	3.8	44,959	11,831	日本電信電話	165	864,309	5,238
三菱マテリアル	9	35,062	3,895	第一生命HLDGS	357	698,202	1,955
アドバンテスト	15	29,840	1,989	富士フイルムHLDGS	154	638,293	4,144
Monotaro	6.5	22,967	3,533	SUBARU	137	512,409	3,740
ディスコ	1	22,864	22,864	三井不動産	159	406,367	2,555
野村ホールディングス	30	22,130	737	明治ホールディングス	44.5	396,572	8,911
日東電工	2	19,676	9,838	阪急阪神HLDGS	88	328,704	3,735
ソニー	5	18,839	3,767	MS & AD	77	284,510	3,694
ディップ	7.5	17,911	2,388	ネクソン	130	279,007	2,146

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				東京応化工業	86	86	426,990	医薬品 (4.8%)			
安藤・間	662.1	599.1	531,401	ポラテクノ	164	164	167,936	塩野義製薬	140	140	876,960
大成建設	715	108	659,880	扶桑化学工業	93	93	307,830	ソーせいグループ	11.4	11.4	130,986
長谷工コーポレーション	567	567	986,013	花王	20	0.5	3,465	大塚ホールディングス	95	95	466,450
大豊建設	643	643	353,007	富士フイルム HLDGS	159	5	22,315	ペプチドリーム	60	120	436,200
食料品 (3.3%)				ライオン	172	57	111,777	ゴム製品 (0.7%)			
森永製菓	146.8	141.8	812,514	コーセー	24	17	282,880	オカモト	266	266	296,058
明治ホールディングス	47.8	3.3	31,713	ポーラ・オルビス HD	108	432	1,740,960	ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本ハム	198	168	460,152	デクセリアルズ	58	58	82,360	ジオスター	230	230	201,480
化学 (10.6%)				有沢製作所	191.9	191.9	235,653	非鉄金属 (0.7%)			
信越化学	54.5	54.5	665,172	日東電工	11	13	141,635	三菱マテリアル	—	9	36,045

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
古河機金	1,200	114	258,438	海運業（一）				その他金融業（1.0%）				
金属製品（3.4%）				日本郵船	420	—	—	日本取引所グループ	160	160	313,920	
川田テクノロジーズ	51.3	51.3	305,235	空運業（一）				イー・ギャランティ	24.4	24.4	77,226	
三和ホールディングス	434	434	626,262	日本航空	45	—	—	不動産業（6.6%）				
東プレ	102.6	102.6	332,424	情報・通信業（8.3%）				プレサンスコーポレーション	268	263	362,151	
東京製綱	51.2	51.2	81,254	ネクソン	135	5	15,975	オープンハウス	350	347	1,776,640	
機械（5.4%）				GMOペイメントゲートウェイ	23.2	20.2	176,750	飯田GHD	165	91	178,269	
牧野フライス	280	280	307,720	ヤフー	340	10	5,080	三井不動産	159	—	—	
ディスコ	—	1	27,400	日本電信電話	170	5	28,830	スターツコーポレーション	116	116	304,500	
中村超硬	1.4	—	—	NTTドコモ	100	10	28,035	サービス業（4.5%）				
福島工業	217	217	1,098,020	GMOインターネット	185	185	326,525	総合警備保障	22	10	59,300	
竹内製作所	198	198	449,658	スクウェア・エニックス・HD	255	255	1,331,100	ディップ	42	49.5	135,234	
T P R	37.1	37.1	143,948	S C S K	180	180	932,400	ウェルネット	236	235.7	275,533	
イーグル工業	48	48	97,392	アイネス	100	100	108,200	EPSホールディングス	173	158	352,498	
電気機器（17.2%）				ソフトバンクグループ	34	34	321,946	山田コンサルティングGP	16.3	65.2	177,670	
日本電産	20	20	313,100	卸売業（3.1%）				エン・ジャパン	40.6	40.6	193,256	
ダブル・スコープ	572.8	523.2	1,097,150	クリヤマホールディングス	112.4	112.4	240,311	テクノプロ・ホールディング	65.1	53.6	291,584	
寺崎電気産業	90	90	120,780	第一興商	6	—	—	N・フィールド	70	70	102,130	
能美防災	207	207	434,907	シークス	78.9	78.9	360,967	日本郵政	104.8	—	—	
ソニー	203	208	1,091,584	トラスコ中山	112	209	645,810	日本管財	98	98	194,236	
アルプス電気	132	90	329,400	小売業（5.0%）					千株	千株	千円	
アドバンテスト	25	24	56,040	アダストリア	49.8	5.8	14,082	合計	株 数、金 額	19,882.5	15,070.8	39,591,720
キーエンス	13.5	26.2	1,750,422	MonotaRO	48	48.5	153,502	銘柄数<比率>	111銘柄	103銘柄	<98.0%>	
山一電機	245	245	545,860	ジョイフル本田	30.8	30.8	93,940					
カシオ	177	177	296,298	ノジマ	337.5	337.5	817,425					
村田製作所	12	10	158,200	良品計画	13.6	13.6	463,760					
東京エレクトロン	24	27.8	631,338	しまむら	4.3	—	—					
輸送用機器（2.6%）				丸井グループ	131.5	117.5	217,845					
豊田自動織機	107	107	729,740	ヤオコー	39	39	202,020					
トヨタ自動車	182	4	27,724	ファーストリテイリング	4.2	—	—					
SUBARU	140	3	10,701	銀行業（6.5%）								
ヨロズ	103.6	103.6	243,149	めぶきフィナンシャルG	889.2	889.2	408,142					
精密機器（4.3%）				ゆうちょ銀行	125.9	125.9	173,742					
テルモ	137	137	686,370	三菱UFJフィナンシャルG	1,520	1,365	1,003,548					
HOYA	26	—	—	三井住友フィナンシャルG	173	134	581,158					
朝日インテック	116	116	872,320	ふくおかフィナンシャルG	250	250	139,500					
CYBERDYNE	88	88	127,248	山陰合同銀行	260	260	257,920					
その他製品（3.9%）				証券、商品先物取引業（0.3%）								
パイロットコーポレーション	102	102	543,660	野村ホールディングス	150	180	113,904					
任天堂	22	22	984,940	保険業（0.2%）								
陸運業（0.8%）				MS&AD	77	3	10,500					
阪急阪神HLDGS	88	—	—	第一生命HLDGS	380	23	49,358					
南海電鉄	615	123	328,779									

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年11月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	39,591,720	97.9
コール・ローン等、その他	861,159	2.1
投資信託財産総額	40,452,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	40,452,880,231円
コール・ローン等	436,686,732
株式（評価額）	39,591,720,600
未収入金	204,588,549
未収配当金	219,884,350
(B)負債	55,830,000
未払解約金	55,830,000
(C)純資産総額（A－B）	40,397,050,231
元本	15,249,671,375
次期繰越損益金	25,147,378,856
(D)受益権総口数	15,249,671,375口
1万口当り基準価額（C／D）	26,490円

* 期首における元本額は19,366,911,226円、当期中における追加設定元本額は120,964,121円、同解約元本額は4,238,203,972円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A65,956,970円、アクティブ・ニッポン14,718,792,548円、DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）464,921,857円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,490円です。

■損益の状況

当期 自 2016年11月22日 至 2017年11月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	669,997,660円
受取配当金	669,742,039
受取利息	47
その他収益金	503,653
支払利息	△ 248,079
(B) 有価証券売買損益	10,721,788,087
売買益	11,149,338,018
売買損	△ 427,549,931
(C) その他費用	△ 4,616
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,391,781,131
(E) 前期繰越損益金	19,090,178,874
(F) 解約差損益金	△ 5,479,277,028
(G) 追加信託差損益金	144,695,879
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	25,147,378,856
次期繰越損益金（H）	25,147,378,856

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。